

## 地域計画

|                   |                |
|-------------------|----------------|
| 策定年月日             | 令和6年3月29日      |
| 更新年月日             | ( )            |
| 目標年度              | 令和16年3月        |
| 市町村名<br>(市町村コード)  | 富津市<br>(12226) |
| 地域名<br>(地域内農業集落名) | 西川<br>(西川)     |

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域計画の区域の状況

|                                      |          |
|--------------------------------------|----------|
| 区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)       | 35.09 ha |
| ① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積               | 35.09 ha |
| ② 田の面積                               | 24.37 ha |
| ③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)                     | 10.72 ha |
| ④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計        | 9.57 ha  |
| ⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計 | 9.57 ha  |
| (参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計         | 7.80 ha  |
| うち後継者不在の農業者の農地面積の合計                  | ha       |
| (備考)                                 |          |

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

## (2) 地域農業の現状及び課題

本地区は市北部に位置し、団体営事業で整備された耕地面積35haの平坦な農地が広がる地区である。しかしながら、整備後約50年が経過しており、圃場の狭小・分散や農業用施設の老朽化が進んでおり、今後、生産条件の整備を図り、地域資源である農地を次世代につなぐ取組が求められている。

## (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水田については、大区画化のための耕地整理や大型機械の導入を進め、収益の安定・向上や作業コストの削減を図っていく。  
畑については、スマート農業の導入を進め、高付加価値化を図り、維持発展に努める。

## 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

## (1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

集積の対象となっていない農地において、今後高齢化により荒廃農地となる可能性があることから、これらの農地においても集積を進めていく。

担い手が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、市が地域計画に基づき、関係機関と連携し、担い手へ集積、集約を進めていく。

## (2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

|        |         |             |         |
|--------|---------|-------------|---------|
| 現状の集積率 | 42.92 % | 将来の目標とする集積率 | 70.19 % |
|--------|---------|-------------|---------|

## (3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

本地区においては、概ね担い手による団地化となる計画であることから、今後、未集積である農地を団地化を考慮し、更なる集積を進める。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

|   |
|---|
| (1)農用地の集積、集団化の取組  |
| 西川集落の水田利用は、認定農業者4経営体が担い、畑利用については、認定新規就農者3経営体と基本構想水準到達者1経営体が担っていく。                           |
| (2)農地中間管理機構の活用方法  |
| 農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を機構に貸し付け将来の経営農地の集約化を目指していく。その際農地利用最適化推進委員と調整し、所有者の貸付意向時期に配慮する。 |
| (3)基盤整備事業への取組   |
| 排水施設の老朽化により、十分に機能していない排水路の整備を令和5年度～6年度に実施する。また、集積の状況により農用地の大区画化に取り組む。                       |
| (4)多様な経営体の確保・育成の取組  |
| 地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市町村及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。                  |
| (5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組   |
|   |

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

|                                    |   |   |   |                               |
|------------------------------------|---|---|---|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策 | <input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料        | <input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業 | <input checked="" type="checkbox"/> ④輸出 | <input type="checkbox"/> ⑤果樹等 |
| <input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等 | <input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等 | <input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設  | <input type="checkbox"/> ⑨その他           |                               |

【選択した上記の取組内容】

③露地野菜については、ロボットトラクター、施設野菜については灌水装置を導入し、作業の効率化・品質向上を図る。  
 ④国内のコメ需要減少や米価の下落等の対応として、海外市場に積極的に進出する。  
 ⑦地域内の多面的機能を維持するため、交付金を活用し保安全管理を行う。  
 ⑧整備後約50年が経過しており、老朽化が進んでいることから農業用水路の整備を順次進めていく。また、多面的機能支払交付金による長寿命化の活動を令和5年度より実施

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

| 属性  | 農業を担う者<br>(氏名・名称) | 現状    |          |        | 10年後<br>(目標年度:令和15年度) |          |        |          |    |
|-----|-------------------|-------|----------|--------|-----------------------|----------|--------|----------|----|
|     |                   | 経営作目等 | 経営面積     | 作業受託面積 | 経営作目等                 | 経営面積     | 作業受託面積 | 目標地図上の表示 | 備考 |
| 認農  |                   | 水稲    | 2.15 ha  | ha     | 水稲                    | 2.38 ha  | ha     | A        |    |
| 認農  |                   | 水稲    | 0.00 ha  | ha     | 水稲                    | 2.89 ha  | ha     | B        |    |
| 認農法 |                   | 水稲    | 8.30 ha  | ha     | 水稲                    | 12.39 ha | ha     | C        |    |
| 認農法 |                   | 水稲    | 0.38 ha  | ha     | 水稲                    | 0.38 ha  | ha     | D        |    |
| 認就  |                   | ミニトマト | 0.69 ha  | ha     | ミニトマト                 | 0.69 ha  | ha     | E        |    |
| 認就  |                   | いちご   | 0.60 ha  | ha     | いちご                   | 0.60 ha  | ha     | F        |    |
| 認就  |                   | トマト   | 0.51 ha  | ha     | トマト                   | 0.51 ha  | ha     | G        |    |
| 到達  |                   | 野菜    | 0.00 ha  | ha     | 野菜                    | 1.84 ha  | ha     | H        |    |
| 利用者 |                   | 野菜    | 2.43 ha  | ha     | 野菜                    | 2.95 ha  | ha     | I        |    |
|     |                   |       | ha       | ha     |                       | ha       | ha     |          |    |
|     |                   |       | ha       | ha     |                       | ha       | ha     |          |    |
|     |                   |       | ha       | ha     |                       | ha       | ha     |          |    |
|     |                   |       | ha       | ha     |                       | ha       | ha     |          |    |
|     |                   |       | ha       | ha     |                       | ha       | ha     |          |    |
|     |                   |       | ha       | ha     |                       | ha       | ha     |          |    |
| 計   | 9経営体              |       | 15.06 ha | 0 ha   |                       | 24.63 ha | 0 ha   |          |    |

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3: 農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4: 作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5: 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

| 番号 | 事業体名<br>(氏名・名称) | 作業内容 | 対象品目 |
|----|-----------------|------|------|
|    |                 |      |      |
|    |                 |      |      |
|    |                 |      |      |
|    |                 |      |      |
|    |                 |      |      |
|    |                 |      |      |
|    |                 |      |      |
|    |                 |      |      |
|    |                 |      |      |
|    |                 |      |      |

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

|             |  |               |  |
|-------------|--|---------------|--|
| 農用地所有者等数(人) |  | うち計画同意者数(人・%) |  |
|-------------|--|---------------|--|

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。